



令和5年度

予算概要

総務局

目 次

令和5年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
財源創出の取組	12
令和5年度総務局予算案総括表	13
1 行政運営費	14
2 人事管理費	15
3 危機管理費	16
4 水道事業会計繰出金	18

令和5年度 総務局予算案について

予算規模

令和5年度の総務局の予算規模は、287億8,654万円で、前年度と比較すると、29億5,617万円の増(11.4%増)となっています。

一般会計	5年度	4年度	前年度比
予算総額 (市債＋一般財源)	287億8,654万円 (275億4,780万円)	258億3,037万円 (245億6,293万円)	29億5,617万円(11.4%増) (29億8,487万円(12.2%増))

<主な増減>

- ・定年引上げによる退職者数の減に伴う職員人件費(退職手当等)の減(約76億円)
- ・定年引上げ期間における年度間の影響額の平準化を図るため、財政調整基金を活用するための増(99億円)
- ・新たな人事給与関連システムを構築するため、関連システムの改修対応等による増(約4億円)

予算案のポイント(主な事業)

※()内は前年度予算額

I 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進 7,138万円(7,356万円)

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、持続可能な行政運営の実現に向けた意識改革につながる組織風土の醸成を図りつつ、改革実践のための階層別プロジェクトを実施するなど、組織的かつ計画的な人材育成を進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

また、研修の目的に応じて、対面やeラーニング等、最適な手法を選択し、より効果的に実施していきます。

【参考】主な取組

- 各種研修を活用した「行政運営の基本方針」の浸透や意識改革につながる組織風土の醸成
- 改革実践のための階層別プロジェクト **別掲(P.5)** 行政イノベーションの推進
- チャレンジする職員を後押しする取組
 - ・職員が知識・技術・経験等を活かし他所属の課題解決等に従事できる制度の導入
 - ・能力や知識、経験を発揮し地域貢献する職員を後押し
 - ・組織力向上につながる資格取得を支援

◆新たな人事給与関連システムの構築

5億50万円（1億706万円）

現行の人事給与システムは運用開始から20年以上が経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があるため、令和4年度から新たな人事給与関連システムを構築しています。

新システムは、基本となる人事給与領域の機能に加え、最適な育成や配置の実現などを狙いとした人的資源マネジメント領域を構築し、効率的かつ戦略的な人事管理を推進します。

令和7年1月の本稼働に向けて、令和5年度は令和4年度に引き続きシステム構築に係る設計・開発を進め、システムの一部を稼働させるとともに、関連システムの改修にも着手します。

【参考】各領域の想定機能範囲

人事給与領域	組織機構・職務管理、人事情報管理、給与等
人的資源マネジメント領域	目標・評価管理、育成・キャリア等

◆障害者雇用の促進

7億4,495万円（7億840万円）

「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場を確保するため、引き続き、障害のある会計年度任用職員を採用し、庁内の内部事務や物流業務を担うチャレンジドオフィスのほか、区局の様々な部署へ幅広く配属を行います。

あわせて、障害のある職員の相談、業務支援、指導を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）の採用を行うなど、障害のある方がいきいきと働ける職場づくりのために、雇用促進と定着支援の両輪で取組を進めていきます。

【参考1】過年度採用数及び令和5年度採用予定数（総務局実施分）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者会計年度任用職員	33人	59人	45人	60人
就労支援相談員	12人	8人	7人	2人

【参考2】

横浜市障害者活躍推進計画のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/jinji/koyo/shougaisakatuyaku.html>



◆職員の健康管理

3億4,135万円（3億4,989万円）

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「職員健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

「職員健康ビジョン」の達成に向け、令和5年度は、現行の「職員の身体健康づくり計画（からだ計画）」と「職員の心の健康づくり計画（こころ計画）」を統合し、職員の心と身体健康づくりを一体として取り組む「職員の健康づくり計画」を策定します。健康を経営的視点から考え実践する「健康経営」の推進により、職員の健康を重視し、一人ひとりが働きがいを感じ、意欲・能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指します。

◆コンプライアンスの推進

649万円（685万円）

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメントの取組による内部統制（Yモニ）を推進します。

また、職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、横浜市職員行動基準を実践する取組を表彰する「よこはまONE TEAM賞(旧チーム横浜賞)」を実施します。

【参考】

不正防止内部通報制度の運営状況等は、次のホームページをご覧ください。
コンプライアンス推進のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/compliance/>



◆市庁舎の管理運営

26億9,124万円（24億3,858万円）

市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理（※以下、「建物総合管理業務委託」と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

令和5年度は、現行の「建物総合管理業務委託」の契約が更新を迎えるため、予算外義務負担を設定し、引き続き市庁舎の安定稼働に取り組めます。

また、市庁舎の幹線ネットワーク（複数のLANが使用する縦配線を1本にまとめた「共同溝」のような設備）を構成する機器の保守期間が令和7年度に終了することから、機器調達及びシステム設計・構築を一体的に切れ目なく進めていくため、予算外義務負担を設定します。

【参考】 予算外義務負担の設定期間及び限度額（5年度に設定）

	事項	期間	限度額
①	横浜市市庁舎建物総合管理業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	5年（令和6～10年度）	49億円
②	横浜市市庁舎幹線ネットワーク設計・構築業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	2年（令和6～7年度）	1億5,000万円

◆財政調整基金積立金

99億円（－）

「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正[※]に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。

これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。

※令和4年第3回横浜市会定例会で議決

【参考】財政調整基金を活用した影響額の平準化

	R4 (参考)	R5 引上げ 開始	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14 引上げ 完成
定年年齢	60歳	61歳	→	62歳	→	63歳	→	64歳	→	65歳	→

定年引上げ期間中の退職手当の影響額試算(累計)約▲260億円[※]/10年

⇒ 財政調整基金を活用し、期間中の影響額を約▲26億円[※]に平準化



財政調整基金への「積立」「取崩し」を交互に実施予定(試算:約90億円から約40億円[※](6~14年度))

※期間中の影響額試算等は5年度予算案での見込み。今後、毎年度の予算編成時に影響額を再試算しながら平準化を適切に実施。

II 行政サービスの最適化

◆歳出改革の推進

中期計画に掲げた歳出改革の段階的な強化を図るため、行政イノベーション推進事業等を実施します。

歳出改革の仕組みを踏まえた工程（抄）（横浜市中期計画2022～2025 P.196）



○行政イノベーションの推進

令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。

職員の意識改革の必要性の浸透や、若手職員を対象とした改革にチャレンジする仕組みの構築・実践、責任職を対象とした民間の好事例等を活用した選抜型プログラムなど、改革実践のためのプロジェクトを立ち上げます。その上で、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。

また、住民情報系システムの標準化等を契機として、今後の更なる市民サービスの向上及び業務の効率化を実現するため、BPR^{*}の着手やDX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等を行います。

^{*}BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること

4,000万円（130万円）



行政運営の基本方針 各区役所説明会の様子

○施策・事業評価制度の推進

4,000万円（－）

歳出改革の取組の一環として、施策・事業評価制度を推進します。施策・事業評価では施策と事業の関係を確認するため、アウトカム指標[※]の段階的構築等の業務を支援する外部委託を行い、事業評価では、従来の定性的な評価から、客観的指標[※]に基づく評価へと再構築して全事業で評価を実施するとともに、一般財源を多く活用する上位100事業の事業評価について、外部の視点を取り入れます。

※アウトカム指標：施策・事業の実施により発生する成果を表す指標

※客観的指標：①市民ニーズ ②実施根拠 ③妥当性 ④事業実績 ⑤効率性・経済性 ⑥負担の公平性

【参考】予算外義務負担の設定期間及び限度額（令和4年度12月補正予算で設定済）

事項	期間	限度額
施策・事業評価制度推進支援業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	3年(令和5～7年度)	8,000万円 [※]

※施策・事業評価：6,000万円（令和5年度：2,000万円、令和6～7年度：4,000万円）
事業評価：2,000万円（令和5年度）

○内部経費適正化の推進

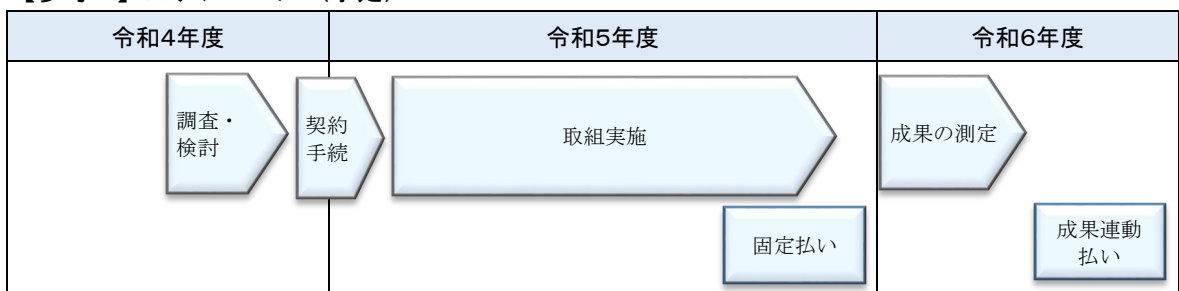
3,000万円（－）

歳出改革の取組の一環として、内部経費について、行政サービスの水準を維持しながら適正な仕様や価格への見直しを図るため、成果連動型民間委託契約方式[※]を活用した内部経費の適正化を進めます。

なお、令和5年度において、予算外義務負担を設定します。

※行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う手法

【参考1】スケジュール（予定）



【参考2】予算外義務負担の設定期間及び限度額（5年度に設定）

事項	期間	限度額
内部経費適正化によるコスト削減支援業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	1年(令和6年度)	8,000万円

◆総務事務センターの管理運営

9億5,407万円（9億4,091万円）

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請、旅費経路審査などの庶務事務業務について、引き続き対象部署を拡大し、電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化を推進します。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険・共済関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化により、職員の業務負担増を防ぎ、業務を効率化します。

【参考】総務事務センターによる旅費経路審査の対象課等数

	令和3年10月	令和4年10月	令和5年10月
旅費経路審査の対象課等数	144課	258課	270課（見込）

◆文書の適正管理と事務効率化

3億3,221万円（2億8,781万円）

文書の起案・決裁などを行う文書管理システムについて、老朽化に伴うバックアップ機器の更新や、さらなる事務効率化のための企業局システム等との連携拡大を行うほか、庁内の文書集配や市庁舎外共用書庫の運用等により、文書を適正に管理します。

また、デジタル化の進展を踏まえ、紙文書を基本とした文書事務から電子文書を基本とした文書事務に転換することにより、紙の使用を抑制するとともに、既存文書のデータ化に取り組むなど、ペーパーレスによる文書事務の効率化を進めます。

◆外郭団体の経営向上

683万円（747万円）

外郭団体の経営目標を本市との「協約」として掲げ、その達成状況を外部有識者からなる「横浜市外郭団体等経営向上委員会」が確認・評価する協約マネジメントサイクルを着実に実行するとともに、市からの委託料、補助金の見直しをはじめ、利用料金の増収策の検討を進めるなど、外郭団体の更なる経営向上と本市財政への貢献を促進します。

【参考】

外郭団体の指導・調整、経営向上に向けた取組に関するホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/gaikaku/gaikaku.html>



Ⅲ 地域防災力の向上と危機対応力の強化

Ⅲ-1 自助・共助の推進

3億2,391万円（3億1,937万円）

令和5年は、横浜市域の建物被害や土砂災害、延焼火災等がいずれも東京を上回ったと言われる関東大震災から100年です。震災の記憶を風化させないため、防災体験や学習を通じて震災の教訓を継承していくとともに、市民、事業者の災害への備えや地域の防災活動の促進を図るなど、「自助」・「共助」をさらに推進します。

併せて、近年大きな被害をもたらしている台風・大雨に対しても、一人ひとりが適切に避難できるよう、マイ・タイムラインの周知啓発や作成支援を強化し、風水害時の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○地域の防災担い手育成事業

2,205万円（1,605万円）

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修を通じて、地域防災の担い手を育成します。

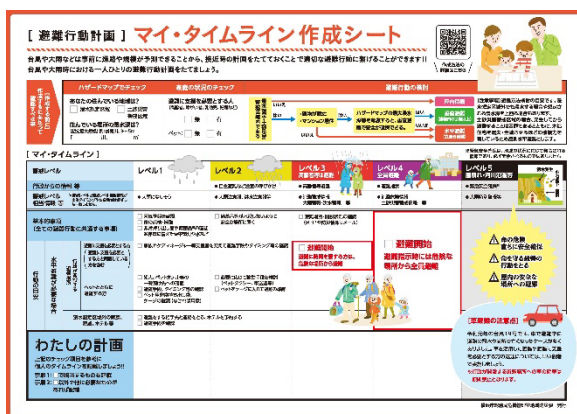
また、マイ・タイムラインの作成を促進するため、風水害の危険性がある地域にお住まいの方に対する研修を拡充するなど、関係区局と連携して地域防災活動を支援します。

具体的には、区連会等を通じて各地域に働きかけた結果、防災活動に積極的に取り組む自治会・町内会等が増加していることを踏まえ、地域によって異なる災害リスクに応じた専門のアドバイザーを派遣するなど、防災・減災活動を支援します。

さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携し、小学校向け防災体験ツアーを拡充する等、将来の横浜の防災を担う子どもたちに対して防災意識の向上を推進します。

【参考】マイ・タイムラインの周知活動の実施数（中期計画2022～2025の施策指標）

891団体(令和3年度) → 2,800団体(4か年目標値)



マイ・タイムライン



小学校向け防災体験ツアーの様子
(横浜市民防災センター内)

○防災・減災普及啓発事業

1,115万円（380万円）

マイ・タイムラインの作成や災害時の情報発信のほか、避難する場所や経路の検索など、避難行動を一体的に支援する防災アプリをより多くの市民に活用していただけるよう、研修やイベント等の機会を捉え周知していきます。

また、公民連携により作成した「防災よこはま」「じぶん防災ハンドブック」「はまっこ防災ガイド」などの各種啓発物のほか、「横浜防災フェア」や「ぼうさいこくたい*2023」などの各種イベントや広報媒体を通じた啓発に加え、各区局をはじめ体験型防災学習施設である横浜市民防災センターの協力を得ながら、災害から命を守るために重要な防災・減災意識の普及を図ります。

※内閣府が主催する、国民の防災に関する意識向上を図るための国内最大級のイベント

開催予定：令和5年9月17日（日）、18日（月・祝）



防災アプリ



はまっこ防災ガイド



横浜防災フェア

【参考】

防災アプリのダウンロードはこちらです。

横浜市避難ナビのホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/wagaya/20220215102136089.html>



○高潮・洪水ハザードマップ作成事業

1,522万円（2,271万円）

高齢者施設や障害児・者施設等の要配慮者利用施設に作成が義務付けられている避難確保計画について、防災DXの先駆けとしてデジタル化を図ることで、実効性のある計画作成、施設の防災力向上、作成時の負担軽減につなげ、施設の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

【参考】

浸水ハザードマップ(洪水・内水・高潮)のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/map/sinsuiHM.html>



○地域防災力向上事業

2億6,202万円（2億6,311万円）

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」や地域防災拠点運営委員会に補助金を交付し、各団体が実施する研修・広報・訓練などの自主防災活動を支援します。

○感震ブレーカー等設置推進事業

920万円（1,010万円）

通電火災対策の啓発を行うとともに、地震火災対策計画における対象地域を対象に、器具の購入費用への補助や取付け支援を行い、震災時の火災による住宅被害の軽減を図ります。



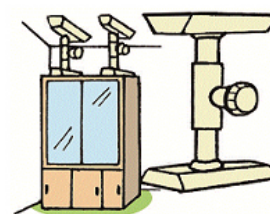
【参考】感震ブレーカー設置補助件数

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績等	1,987	1,401	2,000(予定)	1,600(予定)

○家具転倒防止対策助成事業

427万円(360万円)

自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、家具転倒防止器具の取付けを支援します。



家具転倒防止器具

【参考】家具転倒防止器具取付け助成件数

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績等	216	309	300(予定)	300(予定)

Ⅲ-2 地域防災拠点等の環境整備及び帰宅困難者対策

1億7,011万円（1億8,825万円）

地域防災拠点の備蓄庫及び資機材等を適切に維持管理し、避難者の生活環境を整えます。併せて、一時滞在施設等の拡充を図り、来街者等の帰宅困難者を支援します。

○災害対策備蓄事業

1億3,247万円（1億3,595万円）

食料（アレルギー対策物品を含む）や生活用品等の備蓄品を計画的に更新します。

併せて、各地域防災拠点等に配備した感染防止資器材の適切な維持・管理を行います。

賞味期限の迫った食料については、拠点訓練での活用や、市内団体への無償配布等により、有効活用します。



食料等の備蓄品

○地域防災拠点機能強化事業

2,005万円（4,425万円）

学校統廃合及び建て替えに伴い、防災備蓄庫の新設や移設等を行います。
併せて、防災備蓄庫の維持・管理を行います。

○帰宅困難者抑制事業

1,759万円（805万円）

一斉帰宅抑制の賛同事業者を増やすとともに、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図り、来街者等の帰宅困難者を支援します。

併せて、帰宅困難者一時滞在施設の備蓄品を順次更新します。

【参考】一斉帰宅抑制賛同事業者数及び一次滞在施設数（中期計画2022～2025の施策指標）

176事業者・231施設（令和3年度） → 200事業者・250施設（目標値）

Ⅲ-3 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

5億4,108万円（7億3,119万円）

関係機関と連携した訓練を実施するとともに、多様な伝達手段による災害情報の発信、システムを活用した災害情報の集約・共有等、危機対応力を強化します。

併せて、携帯電話やスマートフォンをお持ちでない方に向けて、テレビを活用した情報伝達の新たな手法を検討します。

○防災行政用無線運用事業

3億5,765万円（5億4,726万円）

危機発生時に、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等の通信を確保するため、各種設備の維持管理を行います。

また、主に区役所と地域防災拠点を結ぶ防災行政用無線機器の部品供給が令和12年に終了することを見据え、現行の無線網を見直し、必要最低限の構成で通信を行うことができる費用対効果の高い無線網構築に向けて調査を行います。

○防災関連システム運用事業

9,868万円（1億340万円）

危機発生時に、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムをはじめとする防災関連システムの維持管理を行います。

【参考】

危機発生時の情報はこちらを御覧ください。

横浜市防災情報ポータルホームページ

<https://bousai.city.yokohama.lg.jp/>



○危機対処・防災訓練事業 1,639万円 (1,386万円)

横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、
「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、
関係機関と連携した各種訓練を実施し、あらゆる災
害に備えます。



総合防災訓練の様子

○繁華街安心カメラ運用事業

6,694万円 (6,519万円)

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並
びに犯罪の抑止に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管
理を行います。

○危機対処計画等修正検討事業

142万円 (148万円)

直近の災害や危機事案、法令改正などを踏まえ、横浜市防災計画をはじめ各種危
機対処計画を修正し、様々な危機に備えます。

【参考】

横浜市の危機対処計画のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/bosaikeikaku/keikaku/>



財源創出の取組

令和5年度予算編成では、総務局として合計で31件、約1億8,384万円*の財
源を創出しました。

※内訳 歳出の削減額：6,233万円、歳入の増加額：1億2,151万円

<主な財源創出の取組>

事業名	内容	財源創出額
市庁舎整備基金の廃止	基金の取り崩し ※令和5年第1回横浜市区会定例会にて、横浜市市庁舎整備基金条例 の廃止議案を提案予定	1億2,151万円
市庁舎管理運営事業	市庁舎の電話料金の運用実績を踏まえ、経費を削減	1,923万円
危機管理対策経常費	職員用防災靴の貸与対象者を見直すことで、経費を削減	1,035万円

令和5年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	28,786,536 <i>(27,547,798)</i>	25,830,366 <i>(24,562,928)</i>	2,956,170 <i>(2,984,870)</i>	% 11.4 <i>(12.2)</i>
総 務 費	28,786,225 <i>(27,547,487)</i>	25,830,222 <i>(24,562,784)</i>	2,956,003 <i>(2,984,703)</i>	11.4 <i>(12.2)</i>
行政運営費	8,862,873 <i>(7,666,043)</i>	8,479,810 <i>(7,286,726)</i>	383,063 <i>(379,317)</i>	4.5 <i>(5.2)</i>
人事管理費	18,802,315 <i>(18,770,260)</i>	16,022,178 <i>(15,985,452)</i>	2,780,137 <i>(2,784,808)</i>	17.4 <i>(17.4)</i>
危機管理費	1,121,037 <i>(1,111,184)</i>	1,328,234 <i>(1,290,606)</i>	△ 207,197 <i>(△ 179,422)</i>	△ 15.6 <i>(△ 13.9)</i>
諸 支 出 金	311 <i>(311)</i>	144 <i>(144)</i>	167 <i>(167)</i>	116.0 <i>(116.0)</i>
水道事業会計 繰 出 金	311 <i>(311)</i>	144 <i>(144)</i>	167 <i>(167)</i>	116.0 <i>(116.0)</i>

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	8,862,873千円	
		前年度	8,479,810千円	
		増△減	383,063千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	1,196,830千円
市債	0千円			
	一般財源	7,666,043千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】機構改革に伴う給料、各種手当の減	4,331,609 (3,982,278)	4,395,685 (3,998,527)	△ 64,076 (△ 16,249)
★ 2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費 【主な増減】建物総合管理委託契約更新等による増	2,691,238 (1,902,812)	2,438,584 (1,686,058)	252,654 (216,754)
3	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費 【主な増減】光熱水費の実績等による増	157,081 (154,596)	154,500 (152,003)	2,581 (2,593)
★ 4	行政イノベーション推進事業 職員の意識改革等に係る経費 【主な増減】職員の意識改革の推進、DX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等による増	40,000 (40,000)	1,298 (1,298)	38,702 (38,702)
★ 5	施策・事業評価制度推進事業 施策・事業評価、事業評価に係る経費 【主な増減】施策・事業評価制度の推進による皆増	40,000 (40,000)	0 (0)	40,000 (40,000)
★ 6	内部経費適正化推進費 内部経費適正化の取組に係る経費 【主な増減】内部経費適正化の推進による皆増	30,000 (30,000)	0 (0)	30,000 (30,000)
★ 7	外郭団体指導調整事業 外郭団体の経営向上の取組に係る経費 【主な増減】事業費の精査による減	6,830 (6,830)	7,472 (7,472)	△ 642 (△ 642)
★ 8	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】連携先システムの追加等による委託料の増	205,026 (173,804)	173,273 (158,529)	31,753 (15,275)
9	文書事務運営費 文書集配、印刷・複写、マイクロフィルム、書庫等の運用・管理に係る経費 【主な増減】市庁舎共用複合機の更新による委託料の増	127,184 (121,077)	114,538 (107,526)	12,646 (13,551)
10	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜市中心図書館内）の運用・管理に係る経費 【主な増減】資料複製製作対象見直しによる委託料の減	53,353 (53,021)	58,238 (57,906)	△ 4,885 (△ 4,885)
★ 11	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費 【主な増減】不正防止内部通報の処理見直しによる減	6,489 (6,489)	6,845 (6,845)	△ 356 (△ 356)
☆ 12	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等 【主な増減】障害者会計年度任用職員の増	1,174,063 (1,155,136)	1,129,377 (1,110,562)	44,686 (44,574)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費(744,951千円)は「予算案のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	18,802,315千円	
		前年度	16,022,178千円	
		増△減	2,780,137千円	
		本年度 財源内訳	国・県	476千円
			その他	31,579千円
市債	0千円			
	一般財源	18,770,260千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等 【主な増減】定年引上げによる退職者数の減	6,529,216 (6,529,216)	14,082,278 (14,082,278)	△ 7,553,062 (△ 7,553,062)
★ 2	財政調整基金積立金 定年引上げの経過措置期間にかかる職員人件費の影響を平準化するための積立金 【主な増減】令和5年度積立開始による皆増	9,900,000 (9,900,000)	0 (0)	9,900,000 (9,900,000)
3	人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等 【主な増減】定年引上げ対応等による増	197,538 (197,538)	159,955 (159,955)	37,583 (37,583)
★ 4	人事給与事務等改革推進事業 新たな人事給与関連システムの構築に係る経費 【主な増減】関連システムの改修対応等による増	500,504 (500,504)	107,058 (107,058)	393,446 (393,446)
★ 5	総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費 【主な増減】対象部署拡大によるセンター運営費の増	954,071 (930,871)	940,910 (914,160)	13,161 (16,711)
★ 6	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費 【主な増減】産業医業務契約の実績による減	341,347 (340,309)	349,888 (348,567)	△ 8,541 (△ 8,258)
7	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費 【主な増減】一	42,395 (39,895)	42,395 (39,895)	0 (0)
★ 8	職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係る経費 【主な増減】研修の実施方法の見直し等による減	71,376 (68,319)	73,562 (69,236)	△ 2,186 (△ 917)
9	その他人事管理費 人事システム管理経費等 【主な増減】他事業へ移行したことによる減	265,868 (263,608)	266,132 (264,303)	△ 264 (△ 695)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	危機管理費	本年度	1,121,037千円	
		前年度	1,328,234千円	
		増△減	△ 207,197千円	
		本年度 財源内 訳	国・県	3,362千円
			その他	6,491千円
市債	129,000千円			
一般財源	982,184千円			

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費 【主な増減】関東大震災から100年を契機とした地域への支援研修や子どもたちの防災意識向上の取組等の拡充に伴う増	22,051 (22,051)	16,051 (16,051)	6,000 (6,000)
★ 2	防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費 【主な増減】防災アプリの本格運用に伴う増	11,148 (11,148)	3,795 (3,795)	7,353 (7,353)
★ 3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布や避難確保計画作成のシステムに係る経費 【主な増減】全戸配布完了による減	15,224 (11,862)	22,707 (11,354)	△ 7,483 (508)
★ 4	地域防災力向上事業 自主防災組織の運営経費の一部に対する補助 【主な増減】対象世帯数の減	262,019 (256,051)	263,109 (258,966)	△ 1,090 (△ 2,915)
★ 5	感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費 【主な増減】取付・配付件数の減	9,202 (9,202)	10,103 (10,103)	△ 901 (△ 901)
★ 6	家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費 【主な増減】設置単価の増	4,265 (4,265)	3,596 (3,596)	669 (669)
★ 7	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水等の備蓄品の購入経費 【主な増減】更新食数の減	132,467 (132,467)	135,953 (132,951)	△ 3,486 (△ 484)
★ 8	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等に係る経費 【主な増減】整備手法の変更に伴う減	20,049 (20,049)	44,245 (26,125)	△ 24,196 (△ 6,076)
★ 9	帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費 【主な増減】備蓄品更新に伴う増	17,588 (17,588)	8,051 (8,051)	9,537 (9,537)
10	広域避難場所事業 広域避難場所標識等の適切な維持・管理に係る経費 【主な増減】5年に1度の調査による増	14,159 (14,159)	6,371 (6,371)	7,788 (7,788)
11	飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備等に係る経費 【主な増減】消耗品費の減	3,807 (3,807)	3,834 (3,834)	△ 27 (△ 27)
★ 12	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の移転工事・運用等に係る経費 【主な増減】無線の更新工事終了に伴う減	357,649 (357,642)	547,261 (547,254)	△ 189,612 (△ 189,612)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★ 13	防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費 【主な増減】強震計サーバー更新完了に伴う減	98,682 (98,682)	103,397 (103,397)	△ 4,715 (△ 4,715)
★ 14	危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費 【主な増減】九都県市負担金の増（隔年支払）	16,391 (16,391)	13,858 (13,858)	2,533 (2,533)
★ 15	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費 【主な増減】消防局本部移転による増	66,940 (66,940)	65,191 (65,191)	1,749 (1,749)
★ 16	危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費 【主な増減】消耗品費及び印刷製本費の減	1,422 (1,422)	1,476 (1,476)	△ 54 (△ 54)
17	情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費 ※携帯電話やスマートフォンを持たない方への情報伝達手段強化に係る事業の検討のため、令和5年度は事業費を計上していません。	0 (0)	3,000 (3,000)	△ 3,000 (△ 3,000)
18	その他危機管理費 横浜防災ライセンス事業・津波避難対策事業・危機管理対策経常費・災害救助基金積立金 【主な増減】職員用防災靴の貸与対象者見直しによる減	67,974 (67,458)	76,236 (75,233)	△ 8,262 (△ 7,775)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	水道事業会計 繰出	本年度	311千円	
		前年度	144千円	
		増△減	167千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
	一般財源	311千円		

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援 【主な増減】実績による増	311 (311)	144 (144)	167 (167)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額